

《財務諸表に対する注記》

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

原則として定額法で減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,500,000	0	0	5,500,000
小 計	5,500,000	0	0	5,500,000
特定資産				
周年行事引当資産	700,000	0	0	700,000
減価償却引当資産	300,000	0	0	300,000
退職給付引当資産	2,400,000	0	2,400,000	0
小 計	3,400,000	0	2,400,000	1,000,000
合 計	8,900,000	0	2,400,000	6,500,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
		—	(5,500,000)	—
基本財産				
定期預金	5,500,000	—	(5,500,000)	—
小 計	5,500,000	—	(5,500,000)	—
特定資産				
周年行事引当資産	700,000	—	(700,000)	—
減価償却引当資産	300,000	—	(300,000)	—
退職給付引当資産	0	—	—	—
小 計	1,000,000	—	(1,000,000)	—
合 計	6,500,000	—	(6,500,000)	—

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	2,400,000	0	2,400,000	0	0

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	10,767,120	5,177,672	5,589,448
建物付属設備	4,142,880	3,553,702	589,178
構 築 物	577,500	546,844	30,656
什 器 備 品	1,965,737	1,951,943	13,794
合 計	17,453,237	11,230,161	6,223,076

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	(社)岩手県法人会連合会	0	329,060	329,060	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	3,221,800	3,221,800	0	指定正味財産
合　計		0	3,550,860	3,550,860	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内　容	金　額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	3,221,800
合　計	3,221,800